（別記様式第１　交付申請書）

番　　号

年月日

内閣総理大臣　殿

法人の名称並びに当該法人の代表者の職名及び氏名

令和　　年度　地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）の

交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

記

１　国庫補助金交付申請額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　千円

２　地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）所要額調書（別表１）

３　対象経費支出予定額算出明細書（別表２）

４　事業実施計画書（別表３）

（添付資料）

（１）事業実施体制を明らかにした書類

（２）その他参考となる資料

（別記様式第２　交付決定通知書）

番　　号

年月日

法人の名称並びに当該法人の代表者の職名及び氏名　殿

内閣総理大臣

令和　　年度　地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）の

交付決定について

　令和　　年　　月　　日付　　　第　　　号で申請のあった地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30年法律第179号）第６条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、同法第８条の規定により通知する。

記

１　交付の対象　関係人口創出・拡大のための対流促進事業

２　交付決定　令和　　年　　月　　日付府地創第　　　号

３　交付決定額　　　　　金　　　　　　　　　　　千円

（別記様式第３ 申請取下書）

番　　号

年月日

内閣総理大臣 宛て

法人の名称並びに当該法人の代表者の職名及び氏名

令和　　年度　地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）

申請取下書

令和 年 月 日付 第 号で交付の申請を行った地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）の実施について、その申請を取り下げたく、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第９条第１項の規定により、下記のとおり申請する。

記

１ 申請を行った年月日

令和 年 月 日

２ 申請を取り下げる事由

（別記様式第４　変更交付申請書）

番　　号

年月日

内閣総理大臣　殿

法人の名称並びに当該法人の代表者の職名及び氏名

令和　　年度　地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）の変更交付申請について

令和　　年　　月　　日付　　　第　　　号により交付の決定を受けた地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）について、次のとおり変更したいので関係書類を添えて申請する。

記

１　交付決定済額　　　　金　　　　　　　　千円

　　変更後交付申請額　　　　金　　　　　　　　千円

　　差引所要額　　　　金　　　　　　　　千円

２　変更を受けようとする理由

３　地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）変更所要額調書（別表１）

４　対象経費支出予定額算出明細書（別表２）

５　事業実施計画書（別表３）

（添付資料）

（１）事業実施体制を明らかにした書類

（２）その他参考となる資料

（別記様式第５　変更交付決定通知書）

番　　号

年月日

法人の名称並びに当該法人の代表者の職名及び氏名　殿

内閣総理大臣

令和　　年度　地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）の

変更交付決定について

令和　　年　　月　　日付　　　第　　　号で申請のあった地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）変更交付申請書については、下記のとおり変更交付することに決定したので通知する。

記

　交付決定済額　　　　金　　　　　　　　千円

　変更後交付申請額　　　　金　　　　　　　　千円

　追加交付決定額　　　　金　　　　　　　　千円

（別記様式第６　変更申請取下書）

番　　号

年月日

内閣総理大臣　殿

法人の名称並びに当該法人の代表者の職名及び氏名

令和　　年度　地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）

変更申請取下書

令和 年 月 日付 第 号で交付の変更申請を行った地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）の実施について、その申請を取り下げたく、下記のとおり申請する。

記

１ 変更申請を行った年月日

令和 年 月 日

２ 変更申請を取り下げる事由

（別記様式第７　遂行状況報告書）

番　　号

年月日

内閣総理大臣　殿

法人の名称並びに当該法人の代表者の職名及び氏名

令和　　年度　地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）

遂行状況報告書

令和 年 月 日付 第 号で交付決定された地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第12条の規定により、令和　　年 月　　日現在の遂行状況を別紙のとおり報告する。

（別記様式第８　実績報告書）

番　　号

年月日

内閣総理大臣　殿

法人の名称並びに当該法人の代表者の職名及び氏名

令和　　年度　地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）の

事業実績報告について

標記について、その事業実績を次のとおり関係書類を添えて申請する。

１　地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）精算書（別表１）

２　地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）精算額調書（別表２）

３　事業実績報告書（別表３）

（添付資料）

（１）当該年度の歳入歳出決算書（見込書）抄本

（２）その他参考となる資料

（別記様式第９　消費税等仕入控除税額報告書）

番　　号

年月日

内閣総理大臣　殿

法人の名称並びに当該法人の代表者の職名及び氏名

地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）消費税等仕入控除税額報告書

令和 年 月 日付 第 号で交付決定された地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）について、地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）交付要綱第14条第３項の規定により報告する。

記

１ 適正化法第15条の補助金の額の確定額 　　　　　　　金 　　　　　　　　　　　　円

（令和 年 月 日付　　第 号による額の確定通知額）

２ 補助金の額の確定時に減額した消費税等仕入控除税額 　金 　　　　　　　　円

３ 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税等仕入控除税額

金 　　　　　　円

４ 補助金返還相当額（３の金額から２の金額を減じて得た額）

金 　　　　　　円

（別記様式第10　交付額確定通知書）

番　　号

年月日

法人の名称並びに当該法人の代表者の職名及び氏名　殿

内閣総理大臣

地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）確定通知書

令和 年 月 日付 第 号により交付決定された地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）の交付対象事業に係る交付額について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の規定により、金　　　　　　　　円に確定したので通知する。

（別記様式第11　精算払請求書）

番　　号

年月日

官署支出官　内閣府大臣官房会計課長　宛て

法人の名称並びに当該法人の代表者の職名及び氏名

令和　　年度　地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）

精算払請求書

　令和　　年　　月　　日付　　　第　　　号により交付決定された地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）について、地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）交付要綱第16条第２項の規定により、下記のとおり精算払を請求する。

記

１

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 交付決定額（円） | 既受領額（円） | 精算払請求額（円） | 残　額（円）①－（②＋③） |  |
|  |  |  |  |

２　精算払請求明細書（別表）

（別紙様式第12　概算払請求書）

番　　号

年月日

官署支出官　内閣府大臣官房会計課長　宛て

法人の名称並びに当該法人の代表者の職名及び氏名

令和　　年度　地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）

概算払請求書

　令和　　年　　月　　日付　　　第　　　号により交付決定された地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）について、地方創生支援事業費補助金（関係人口創出・拡大のための対流促進事業）交付要綱第16条第１項ただし書の規定により、下記のとおり概算払を請求する。

記

１

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 交付決定額（千円） | 既受領額（千円） | 概算払請求額（千円） | 残　額（千円）①－（②＋③） |  |
|  |  |  |  |

２　概算払請求明細書（別表）